

令和4年度

八千代市公共下水道事業会計予算



## 議案第 22 号

### 令和 4 年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 190,100人                 |
| (2) 水洗化人口   | 188,700人                 |
| (3) 年間総処理水量 | 21,938,987m <sup>3</sup> |
| (4) 一日平均処理量 | 60,107m <sup>3</sup>     |
| (5) 年間有収水量  | 17,613,188m <sup>3</sup> |

(6) 主要な建設改良事業

汚水管渠整備事業

萱田処理分区汚水管渠築造工事

汚水管布設 225m

雨水管渠整備事業

大和田地区(大和田南小学校前)雨水排水整備工事

雨水管布設 163m

汚水管渠改良事業

ストックマネジメント計画に基づく汚水管渠改築工事

汚水管更生 221m

ポンプ場改良事業

ストックマネジメント計画に基づく北部汚水中継ポンプ場改築工事(令和3・4年度の2か年継続事業)

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		3,818,158千円
第 1 項 営業収益		2,935,069千円
第 2 項 営業外収益		883,089千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		3,684,419千円
第1項 営業費用		3,562,331千円
第2項 営業外費用		117,088千円
第3項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 872,323千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 126,539千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,637千円及び過年度分損益勘定留保資金668,147千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,602,460千円
第1項 企業債		1,135,800千円
第2項 出資金		29,522千円
第3項 補助金		250,675千円
第4項 負担金		186,462千円
第5項 長期貸付金返済収入		1千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,474,783千円
第1項 建設改良費		1,868,217千円
第2項 企業債償還金		556,565千円
第3項 投資		1千円
第4項 予備費		50,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	1,135,800	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 201,359千円 |
| (2) 交際費   | 20千円      |

令和4年2月18日 提出

八千代市長 服部友則



令和4年度

八千代市公共下水道事業会計  
予算に関する説明書

令和 4 年度 八千代市公共下  
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,818,158
	1. 営業収益		2,935,069
		1. 下水道使用料	2,406,893
		2. 雨水処理負担金	522,703
		3. その他営業収益	5,473
	2. 営業外収益		883,089
		1. 受取利息及び配当金	110
		2. 他会計負担金	109,996
		3. 共同事業負担金	3,080
		4. 長期前受金戻入	727,410
		5. 雑収益	557
		6. 消費税及び地方消費税還付金	41,936



# 水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
下水道使用料	2,406,893	下水道使用料	
雨水処理負担金	522,703	雨水処理一般会計負担金	
手数料	5,473	排水設備工事確認手数料	1,567
		排水設備竣工検査手数料	3,135
		指定排水設備工事業者指定手数料	770
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	110	預金利息	
他会計負担金	109,996	一般会計負担金	
共同事業負担金	3,080	共同事業負担金	
長期前受受贈財産評価額戻入	238,136	長期前受受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	354,571	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	12,865	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	20,830	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	14,158	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	39,271	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,267	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	312	その他長期前受金戻入	
占用料	274	下水道占用料	
延滞金	1	下水道使用料延滞金	
その他雑収益	282	再任用短時間勤務職員等雇用保険料負担金	8
		上下水道局庁舎に係る電気料負担金	274
消費税及び地方消費税還付金	41,936	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,684,419
	1. 営業費用		3,562,331
		1. 管渠費	285,932
		2. ポンプ場費	87,296

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	23,365	職員人件費	51,168
手当等	16,583	一般職員人件費	50,496
賞与引当金繰入額	3,309	会計年度任用職員人件費	672
法定福利費	7,285	管渠維持事業	224,387
法定福利費引当金繰入額	626	汚水管渠維持事業	103,307
旅費	22	雨水管渠維持事業	116,959
被服費	114	管渠維持共通事務費	4,121
備消耗品費	846	下水道台帳整備事業	10,377
燃料費	487	下水道台帳整備事業	10,377
印刷製本費	23		
通信運搬費	1,035		
委託料	109,071		
手数料	735		
賃借料	575		
修繕費	91,710		
動力費	3,650		
材料費	15,077		
負担金	10,611		
研修費	10		
保険料	666		
公課費	132		
給料	2,621	職員人件費	5,169
手当等	1,293	一般職員人件費	5,169
賞与引当金繰入額	351	ポンプ場維持事業	82,127

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,298,819
		4. 水質規制費	10,529
		5. 普及促進費	20,463
		6. 業務費	150,491

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費	838	ポンプ場維持事業	82,127
法定福利費引当金繰入額	66		
備消耗品費	36		
燃料費	31		
光熱水費	320		
委託料	67,376		
賃借料	39		
修繕費	7,920		
動力費	6,343		
保険料	62		
会費負担金	30		
流域下水道維持管理費負担金	1,298,789	流域下水道維持管理費	1,298,819
給料	4,589	職員人件費	10,029
手当等	2,967	一般職員人件費	10,029
賞与引当金繰入額	676	水質規制費	500
法定福利費	1,665	水質規制費	500
法定福利費引当金繰入額	132		
委託料	500		
給料	2,972	職員人件費	5,760
手当等	1,443	一般職員人件費	5,760
賞与引当金繰入額	407	普及促進費	14,703
法定福利費	862	水洗化促進費	14,703
法定福利費引当金繰入額	76		
備消耗品費	28		
負担金	14,675		
給料	9,156	職員人件費	18,415

款	項	目	予 定 額
		7. 総係費	105,674
		8. 減価償却費	1,602,303

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
手当等	4,614	一般職員人件費	18,415
賞与引当金繰入額	1,361	業務費	132,076
法定福利費	3,025	受益者負担金賦課徴収費	6
法定福利費引当金繰入額	259	下水道使用料徴収費	132,070
備消耗品費	9		
手数料	1		
負担金	132,066		
給料	20,427	職員人件費	54,733
手当等	12,503	一般職員人件費	43,617
賞与引当金繰入額	3,090	退職手当組合負担金	11,102
法定福利費	7,022	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	588	会計年度任用職員人件費	13
旅費	4	職員福利厚生費	259
退職手当組合負担金	11,102	職員福利厚生費	259
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	49,460
交際費	20	総務管理費	47,326
備消耗品費	3,248	会計管理費	2,134
通信運搬費	45	貸倒損失	1,222
負担金	45,205	貸倒損失	1,222
厚生費	259		
研修費	15		
会費負担金	923		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,221		
有形固定資産減価償却費	1,347,792	固定資産減価償却費	1,602,303
無形固定資産減価償却費	254,511	固定資産減価償却費	1,602,303

款	項	目	予 定 額
		9. 資産減耗費	812
		10. その他営業費用	12
	2. 営業外費用		117,088
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	112,954
		2. 共同事業負担金	4,133
		3. 雑支出	1
	3. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000



(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
固定資産除却費	812	固定資産除却費	812
		固定資産除却費	812
雑支出	12	過誤納還付金	12
		過誤納還付金	12
企業債利息	112,954	企業債利息	112,954
		企業債利息	112,954
共同事業負担金	4,133	共同事業負担金	4,133
		共同事業負担金	4,133
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		予備費	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			1,602,460
	1. 企業債		1,135,800
		1. 企業債	1,135,800
	2. 出資金		29,522
		1. 他會計出資金	29,522
	3. 補助金		250,675
		1. 国庫補助金	250,675
	4. 負担金		186,462
		1. 他會計負担金	149,835
		2. 工事負担金	11,282
		3. 共同事業負担金	25,345
	5. 長期貸付金返済収入		1
		1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考
節	金 額	説 明
企業債	1,135,800	公共下水道建設事業債
他会計出資金	29,522	一般会計出資金
国庫補助金	250,675	社会資本整備総合交付金
他会計負担金	149,835	一般会計負担金
受益者負担金	11,282	受益者負担金
共同事業負担金	25,345	共同事業負担金
水洗便所改造資金貸付金元 金収入	1	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			2,474,783
	1. 建設改良費		1,868,217
		1. 公共下水道施設拡張費	1,241,736
		2. 公共下水道施設改良費	354,226
		3. 建設改良事務費	71,377

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	77,671	庁舎整備事業	508,354
手数料	164	庁舎整備事業	508,354
工事費	544,209	公共下水道施設拡張事業	733,382
補償費	111,338	計画及び認可等策定事業	6,655
負担金	508,354	汚水管渠整備事業	222,030
		雨水管渠整備事業	504,697
委託料	349,860	公共下水道施設改良事業	354,226
工事費	4,366	汚水管渠改良事業	44,493
		雨水管渠改良事業	12,933
		ポンプ場改良事業	296,800
給料	30,455	職員人件費	67,188
手当等	25,420	一般職員人件費	67,188
法定福利費	11,313	建設改良事務費	4,189
旅費	154	建設改良事務費	4,189
被服費	76		
備消耗品費	347		
燃料費	120		
通信運搬費	16		
委託料	778		
手数料	9		
賃借料	1,764		
修繕費	164		
負担金	151		
研修費	522		

款	項	目	予 定 額
		4. 流域下水道建設費負担金	144,150
		5. 共同事業負担金	31,386
		6. 固定資産購入費	25,342
	2. 企業債償還金		556,565
		1. 企業債償還金	556,565
	3. 投資		1
		1. 長期貸付金	1
	5. 予備費		50,000
		1. 予備費	50,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
会費負担金	14		
保険料	65		
公課費	9		
流域下水道建設費負担金	144,150	流域下水道建設費負担金	144,150
		流域下水道建設費負担金	144,150
共同事業負担金	31,386	共同事業負担金	31,386
		共同事業負担金	31,386
負担金	19,550	固定資産取得事業	25,342
工具器具及び備品購入費	5,792	庁舎整備事業	23,307
		管渠維持共通事務費	2,035
企業債償還金	556,565	企業債償還金	556,565
		企業債償還金	556,565
水洗便所改造資金貸付金	1	水洗便所改造資金貸付金	1
		水洗便所改造資金貸付金	1
		予備費	

# 令和4年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,166
減価償却費	1,602,303
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	812
長期前受金戻入額	△727,410
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△110
支払利息及び企業債取扱諸費	112,954
未収金の増減額（△は増加）	△228
未払金の増減額（△は減少）	6,023
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	84,602
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	573
小計	1,093,686
受取利息及び配当金の受取額	110
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△112,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	980,842
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,102,963
無形固定資産の取得による支出	△661,957
国庫補助金，受益者負担金等による収入	238,143
一般会計からの負担金による収入	141,930
長期貸付金による支出	△1
長期貸付金の返済による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,847
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,135,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△556,565
共同事業負担金による他の事業体からの収入	23,041
一般会計からの出資金による収入	29,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,798
資金増加額（又は減少額）	227,793
資金期首残高	1,386,039
資金期末残高	1,613,832



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(2) 23		93,585	74,017	167,602	33,757	201,359
前 年 度		(3) 24		96,831	77,689	174,520	33,521	208,041
比 較		△(1) △1		△3,246	△3,672	△6,918	236	△6,682

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 9,194千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 1,747千円を含む。

3. 職員数欄( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,621	2,484	10,010	993	1,675	160
	前 年 度	1,859	2,706	10,227	2,988	2,001	178
	比 較	762	△222	△217	△1,995	△326	△18

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	12,743	119	23,227	17,885	2,100
	前 年 度	13,999	104	24,117	17,275	2,235
	比 較	△1,256	15	△890	610	△135

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1) 23		92,957	73,973	166,930	33,744	200,674
前 年 度		(2) 24		95,776	77,373	173,149	33,500	206,649
比 較		(△1) △1		△2,819	△3,400	△6,219	244	△5,975

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 9,194千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 1,747千円を含む。

3. 職員数欄( )内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,621	2,484	10,010	993	1,653	138
	前 年 度	1,859	2,706	10,227	2,988	1,957	143
	比 較	762	△222	△217	△1,995	△304	△5

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	12,743	119	23,227	17,885	2,100
	前 年 度	13,999	104	23,880	17,275	2,235
	比 較	△1,256	15	△653	610	△135

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1)		628	44	672	13	685
前 年 度		(1)		1,055	316	1,371	21	1,392
比 較				△427	△272	△699	△8	△707

注 職員数欄( )内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	22	22	
	前 年 度	44	35	237
	比 較	△22	△13	△237

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△3,246	昇給に伴う増加分	1,332			
		その他の増減分	△4,578	人事異動等による増減分 △4,578	採用・退職等の状況 令和2年度中退職者数 0人 令和3年度中採用者数 0 令和3年度中退職者数(見込) 2 令和4年度中採用者数(見込) 0	
手当	△3,672	制度改正に伴う増減分	△1,421	期末手当(会計年度任用職員以外の職員) △1,421	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400	
		その他の増減分	△2,251	管理職手当	762	支給対象職員数 8級(局長級) 1人 7級(課長級) 3
				扶養手当	△222	支給対象職員数 13人
				地域手当	△217	地域手当の支給率 10%
				住居手当	△1,995	支給対象職員数 3人
				通勤手当(会計年度任用職員以外の職員)	△304	支給対象職員数 交通機関等利用者 2人 交通用具使用者 16
				通勤手当(会計年度任用職員)	△22	支給対象職員数 交通機関等利用者 0人 交通用具使用者 1
				特殊勤務手当(会計年度任用職員以外の職員)	△5	
				特殊勤務手当(会計年度任用職員)	△13	
				時間外勤務手当	△1,256	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				管理職員特別勤務手当	15	
				期末手当(会計年度任用職員以外の職員)	768	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400
				期末手当(会計年度任用職員)	△237	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.250 1.250 2.500
				勤勉手当	610	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.950 0.950 1.900
				児童手当	△135	支給対象職員数 9人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,642	379,554
	平均給与月額（円）	400,212	426,446
	平均年齢（歳）	41.4	52.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	301,334	370,440
	平均給与月額（円）	384,461	416,748
	平均年齢（歳）	38.7	51.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,900	160,100～206,300	154,900	160,100～206,300
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和4年1月1日現在	1 級	1	4.8		
	2 級	5	23.8		
	3 級	(1)	(100.0)		
		4	19.0		
	4 級	2	9.5		
	5 級	4	19.0	1	50.0
	6 級	1	4.8	1	50.0
	7 級	3	14.3		
	8 級	1	4.8		
計	(1)	(100.0)			
		21	100.0	2	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	2	8.0		
	2 級	5	20.0		
	3 級	(2)	(100.0)		
		6	24.0		
	4 級	3	12.0		
	5 級	6	24.0	2	100.0
	6 級				
	7 級	3	12.0		
	8 級				
計	(2)	(100.0)			
		25	100.0	2	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐場長 副主幹	課長 場主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	22	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	20	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	18	17	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	87.5	90.9	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	22	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	22	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	20	19	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	21.7	14.3	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	2,100	792	4,063
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

注 ( ) 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	ポンプ場改良事 業 (ストックマネ ジメント計画に 基づく北部汚水 中継ポンプ場改 築工事)	令和3年度	76,000	35,000	35,000	6,000
			令和4年度	296,800	137,100	137,150	22,550
			計	372,800	172,100	172,150	28,550



# 関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
	76,000		76,000		20.4	
		296,800	296,800		79.6	
	76,000	296,800	372,800		100.0	

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
下水道管渠等清掃業務委託	17,410	令和3年度	
人孔鉄蓋修繕	28,265	令和3年度	
マンホールポンプ等点検管理業務委託	23,475	令和2年度から 令和3年度まで	4,302
ポンプ場施設維持管理業務委託	396,750	令和2年度から 令和3年度まで	67,376

# に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	雨 水 処 理 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和4年度	17,410	16,893	517	
令和4年度	28,265	16,979	11,286	
令和4年度から 令和7年度まで	17,208	10,755	10,755	
令和4年度から 令和7年度まで	269,504	336,880		

# 令和4年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,188,084		
(2)	雨水処理負担金	522,703		
(3)	その他営業収益	5,473	2,716,260	
2	営業費用			
(1)	管渠費	264,629		
(2)	ポンプ場費	79,826		
(3)	流域下水道維持管理費	1,180,747		
(4)	水質規制費	10,480		
(5)	普及促進費	19,130		
(6)	業務費	139,766		
(7)	総係費	102,168		
(8)	減価償却費	1,602,303		
(9)	資産減耗費	812		
(10)	その他営業費用	12	3,399,873	
	営業損失			683,613
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	110		
(2)	他会計負担金	109,996		
(3)	共同事業負担金	2,800		
(4)	長期前受金戻入	727,410		
(5)	雑収益	532	840,848	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	112,954		
(2)	共同事業負担金	3,757		
(3)	雑支出	21,358	138,069	702,779
	経常利益			19,166
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			14,166
	前年度繰越利益剰余金			84,458
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			98,624

# 令和4年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,463,019	
	ロ 建物	547,856		
	減価償却累計額	<u>△223,140</u>	324,716	
	ハ 構築物	51,732,983		
	減価償却累計額	<u>△16,859,598</u>	34,873,385	
	ニ 機械及び装置	1,293,000		
	減価償却累計額	<u>△497,155</u>	795,845	
	ホ 車両運搬具	9,697		
	減価償却累計額	<u>△6,370</u>	3,327	
	ヘ 工具器具及び備品	10,996		
	減価償却累計額	<u>△3,766</u>	7,230	
	ト 建設仮勘定		<u>249,699</u>	
	有形固定資産合計			37,717,221
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		9,161	
	ロ 施設利用権		3,082,438	
	ハ 電話加入権		<u>828</u>	
	無形固定資産合計			3,092,427
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,000</u>
	固定資産合計			<u>40,812,648</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,613,832	
(2)	未収金	259,265		
	貸倒引当金	<u>△6,780</u>	<u>252,485</u>	
	流動資産合計			<u>1,866,317</u>
	資産合計			<u><u>42,678,965</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,078,656	
企業債合計		9,078,656

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	138,219	
引当金合計		138,219
固定負債合計		9,216,875

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	482,287	
企業債合計		482,287

(2) 未払金

54,438

(3) 引当金

イ 賞与引当金	9,194	
ロ 法定福利費引当金	1,747	
引当金合計		10,941
流動負債合計		547,666

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	9,899,204	
収益化累計額	△3,087,816	6,811,388
ロ 国庫補助金	14,092,291	
収益化累計額	△4,539,916	9,552,375
ハ 県補助金	342,384	
収益化累計額	△192,088	150,296
ニ 他会計負担金	1,146,035	
収益化累計額	△76,420	1,069,615
ホ 工事負担金	420,523	
収益化累計額	△374,124	46,399
ヘ 受益者負担金	1,230,941	
収益化累計額	△572,048	658,893
ト 共同事業負担金	1,698,029	
収益化累計額	△709,009	989,020
チ その他長期前受金	10,777	
収益化累計額	△2,480	8,297
リ 建設仮勘定長期前受金	91,501	
長期前受金合計		19,377,784
繰延収益合計		19,377,784
負債合計		29,142,325

資 本 の 部

6 資本金

12,730,496

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

707,520

資本剰余金合計

707,520

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

98,624

利益剰余金合計

98,624

剰余金合計

806,144

資本合計

13,536,640

負債資本合計

42,678,965

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は117,564千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は89,978千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	1,633 千円
一年超	0 千円
計	1,633 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和3年12月分から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,726千円及び法定福利費引当金1,634千円を使用する。

#### (2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,229千円を処理するため、貸倒引当金1,229千円を使用する。



# 令和3年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,185,715		
(2)	雨水処理負担金	475,104		
(3)	その他営業収益	5,216	2,666,035	
2	営業費用			
(1)	管渠費	242,523		
(2)	ポンプ場費	94,323		
(3)	流域下水道維持管理費	1,127,581		
(4)	水質規制費	10,283		
(5)	普及促進費	21,658		
(6)	業務費	136,806		
(7)	総係費	82,591		
(8)	減価償却費	1,578,939		
(9)	資産減耗費	5,758		
(10)	その他営業費用	12	3,300,474	
	営業損失			634,439
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	401		
(2)	他会計負担金	76,675		
(3)	共同事業負担金	3,528		
(4)	長期前受金戻入	708,797		
(5)	雑収益	1,597	790,998	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	119,327		
(2)	共同事業負担金	4,339		
(3)	雑支出	14,877	138,543	652,455
	経常利益			18,016
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			13,016
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			71,442
	当年度未処分利益剰余金			84,458

# 令和3年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	1,463,019	
	ロ 建物	526,700	
	減価償却累計額	<u>△206,373</u>	320,327
	ハ 構築物	50,887,899	
	減価償却累計額	<u>△15,568,340</u>	35,319,559
	ニ 機械及び装置	942,150	
	減価償却累計額	<u>△459,908</u>	482,242
	ホ 車両運搬具	9,697	
	減価償却累計額	<u>△5,309</u>	4,388
	ヘ 工具器具及び備品	5,731	
	減価償却累計額	<u>△3,689</u>	2,042
	ト 建設仮勘定		<u>423,297</u>
	有形固定資産合計		38,014,874
(2)	無形固定資産		
	イ 地上権	9,161	
	ロ 施設利用権	2,623,280	
	ハ 電話加入権	<u>828</u>	
	無形固定資産合計		2,633,269
(3)	投資その他の資産		
	イ 出資金	<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>3,000</u>
	固定資産合計		40,651,143
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,386,039
(2)	未収金	343,639	
	貸倒引当金	<u>△6,788</u>	<u>336,851</u>
	流動資産合計		<u>1,722,890</u>
	資産合計		<u><u>42,374,033</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,425,143	
企業債合計		8,425,143

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	138,218	
引当金合計		138,218
固定負債合計		8,563,361

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	556,565	
企業債合計		556,565

(2) 未払金

48,715

(3) 引当金

イ 賞与引当金	8,726	
ロ 法定福利費引当金	1,634	
引当金合計		10,360
流動負債合計		615,640

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	9,899,204	
収益化累計額	△2,849,680	7,049,524
ロ 国庫補助金	13,821,847	
収益化累計額	△4,185,345	9,636,502
ハ 県補助金	342,384	
収益化累計額	△179,223	163,161
ニ 他会計負担金	1,001,970	
収益化累計額	△55,590	946,380
ホ 工事負担金	420,514	
収益化累計額	△359,966	60,548
ヘ 受益者負担金	1,220,844	
収益化累計額	△532,937	687,907
ト 共同事業負担金	1,698,029	
収益化累計額	△661,742	1,036,287
チ その他長期前受金	10,777	
収益化累計額	△2,168	8,609
リ 建設仮勘定長期前受金	136,203	
長期前受金合計		19,725,121
繰延収益合計		19,725,121
負債合計		28,904,122

資 本 の 部

6 資本金

12,677,933

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

707,520

資本剰余金合計

707,520

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

84,458

利益剰余金合計

84,458

剰余金合計

791,978

資本合計

13,469,911

負債資本合計

42,374,033

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は147,086千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は115,323千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	1,633 千円
一年超	1,633 千円
計	3,266 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和2年12月分から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,552千円及び法定福利費引当金1,914千円を使用した。

#### (2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,238千円を処理するため、貸倒引当金1,238千円を使用する。